

財務資本戦略



執行役員
経理・財務本部長
藤川 幸博

経理・財務本部長として

企業価値向上のためには機動的な成長投資が欠かせません。当社グループでは2020年以降、複数の大型買収を行ってきましたが、それらの企業の収益性向上やシナジーの実現によりキャッシュ創出力を強化してまいります。獲得したキャッシュは借入返済、設備投資、戦略投資などにバランス良く配分し、最適な負債・資本構成の実現を図ります。また、配当や自己株式の取得などの株主還元の充実に重点を置いたキャッシュアロケーションにより、ROEやPBRの向上に取り組んでまいります。

「2026中期経営計画」1年目の総括

2025年3月期は、国内市場において、新紙幣対応に伴う製品の更新や改造作業などの需要が収束したものの、連結業績は高水準を維持し、当初計画を上回って達成することができました。

また、戦略投資や株主還元の充実にあたり営業キャッシュ・フローの創出にも注力してきました。2025年3月期の営業キャッシュ・フローは、457億円の収入（前期は418億円の収入）となり、在庫削減や売掛債権の回収期間短縮などの成果により、2期連続で400億円を超えるキャッシュインとなりました。

資本効率性の面では、WACC（加重平均資本コスト）の低減を主眼にレバレッジを利かせながら、より効率性の高い負債・資本構成の実現に取り組んでまいりました。ROEについては、想定株主資本コスト（6%程度）を上回る結果（のれん償却後ROE6.9%、のれん償却前ROE10.7%）となりました。

「2026中期経営計画」通期連結業績（日本基準に基づく数値）

(百万円)	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
	実績	売上高比率	予想	売上高比率	目標	売上高比率
売上高	369,017	100%	340,000	100%	340,000	100%
保守売上高	132,695	36%	124,000	36%	-	-
営業利益	35,173	10%	21,500	6%	30,000	9%
経常利益	28,414	8%	19,500	6%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	16,053	4%	10,000	3%	-	-
EBITDA*	59,207	16%	45,300	13%	-	-
為替レート	ドル	153円	145円	140円		
	ユーロ	164円	160円	150円		
ROE	6.9%	-	-	-		
営業CF	45,752百万円	-	-	-		

*EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却費

財務資本戦略

企業価値向上へ向けた取り組み

当社では、ROE、ROIC、ROAの3つの指標を管理・改善することなどにより、企業価値向上を図りPBR1.0倍以上の早期実現に取り組めます。

3指標を改善するためのアクションとして、近年買収した企業とのシナジーによる収益拡大の早期実現、最適資本構成の実現に向けた負債の有効活用、事業ポートフォリオの最適化、棚卸資産や売掛債権の圧縮によるバランスシートのスリム化などに取り組んでいます。

また、投資家の皆さまとのエンゲージメント向上や非財務目標への取り組みや開示の強化にも注力します。

「2026中期経営計画」における財務戦略の基本方針

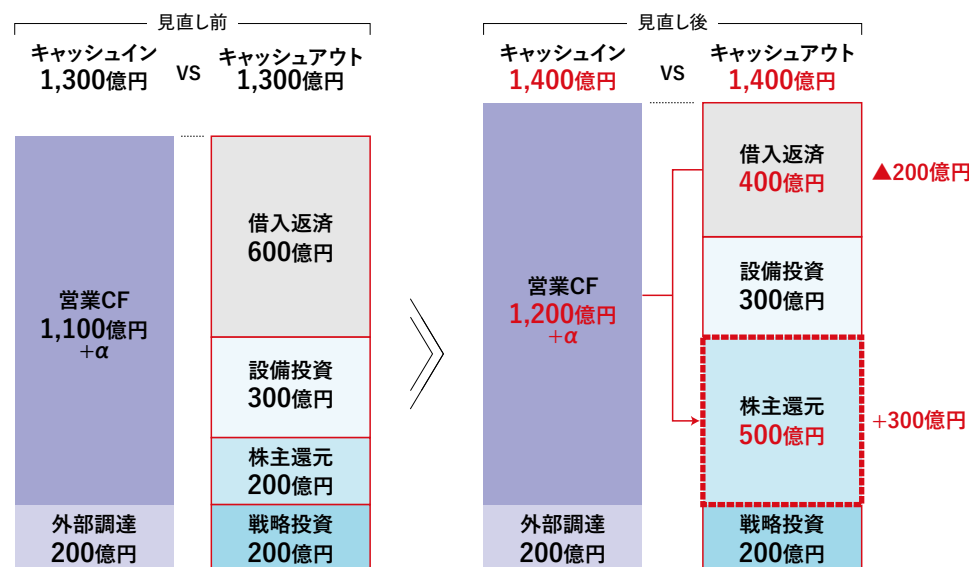
当社の財務戦略は、財務健全性を確保したうえで、機動的な成長投資と安定的な株主還元の実現を基本方針に据えています。「2026中期経営計画」では、財務健全性について、発行体格付「A」格の維持をベースに、自己資本比率は50%程度、D/Eレシオは0.6倍以下を目安としております。

① キャッシュアロケーションの変更

2025年3月期の好業績に伴い、営業キャッシュ・フローの増加が見込まれるため、「2026中期経営計画」期間中のキャッシュアロケーションの見直しを行いました。営業キャッシュ・フローは当初計画より100億円増加し、1,200億円、負債の有効活用を念頭に借入返済は600億円から400億円に減額しました。これらを原資として、株主還元を300億円増額し500億円としました。設備投資と戦略投資の金額に変更はなく、新領域事業への機動的な戦略投資とDX基盤整備やコア事業の生産性向上に資する投資を行ってまいります。

営業キャッシュ・フローの増加見通しに伴い

「2026中期経営計画」3年間の株主還元枠を200億円から500億円へ拡大

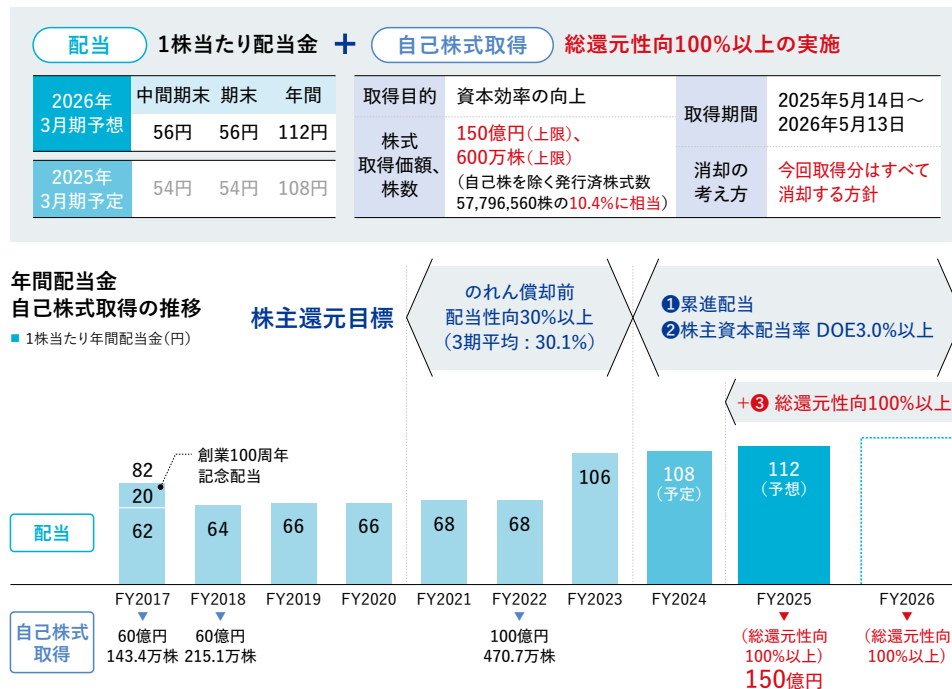


財務資本戦略

② 株主還元の実現

利益配分に関する基本方針も変更し、2026年3月期及び2027年3月期につきましては、目標として定める「2024年3月期の配当金額(1株につき年間106円)を基準とした累進配当及び株主資本配当率(DOE)3%以上」に加え、「総還元性向100%以上」を目標に追加しました。同方針の下、2025年5月13日開催の取締役会において、取得株式総数600万株、取得総額150億円を上限とする自己株式の取得を決議しました。

今後も株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、機動的な還元施策を実施してまいります。



DXを中心とした人的資本への投資について

買収時ののれんに代表されるBS上の無形資産のほか、BSに表れない人的資本にも戦略投資とは別にしっかりと資金を振り分けていきます。

当社グループが標榜するDX戦略には、データ整備、人材育成などのDXの基盤構築が欠かせません。データを活用した経営を実現するためのシステム刷新、全従業員を対象としたDX教育などの施策により生産性向上を図り、固定費の削減を実現したいと考えております。また、DXビジネスを拡大するうえで、ITエンジニアやAIエンジニア等の拡充も必要です。人材育成プログラムの強化や新卒・中途採用に加え、買収や資本業務提携による人材の拡充を目指してまいります。

海外を含めたキャッシュマネジメントや為替リスクへの対応

グループ内での資金効率化を目的に、2020年にキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、国内外子会社の余剰資金を本社へ集約することで本社の資金自由度を高めました。海外ではCMSにより米ドル・ユーロ資金を日本へ集約して有効活用を図り、資金管理の効率を強化しました。長年課題であった為替リスクは、グローリー単体ではデリバティブの活用等を通じて、為替差損益の最小化に努めています。また、海外では、英国のGlory Global Solutions (International) Ltd. (以下、GGSI)を中心に為替リスクの管理ポリシーを制定し、ヘッジ手段を明確化するなどしてリスク低減を図っています。

2025年3月期に、2024年1月のフルイドグループ買収に伴い実行した外部借入(円建て)とGGSIへの親子間貸付(外貨建て)による通貨のアンマッチを主因として、44億円の為替差損を計上したことは大きな反省点です。こちらについては、貸付金を出資に切り替えるDES(Debt-Equity Swap)を行うなど根本原因を解消する対策を実施しております。今後とも、GGSIのファイナンス・チームと協働しながら、グローバルベースでの為替リスク管理を強化していきたいと考えております。

財務資本戦略

国際財務報告基準(IFRS会計基準)の任意適用

2026年3月期の連結財務諸表及び連結計算書類より、従来の日本基準に代えてIFRS会計基準を任意適用することを決定しました。この任意適用により、財務情報の国際的な比較可能性が向上し、ステークホルダーの皆さまへ有用な情報を提供することができると考えております。なお、2026年3月期の通期連結業績は、従来の日本基準との比較で営業利益、当期純利益がそれぞれ70億円増加する見通しです。

開示スケジュール

開示時期	開示書類	会計基準
2026年5月(予定)	2026年3月期決算短信	IFRS会計基準
2026年6月(予定)	2026年3月期有価証券報告書	IFRS会計基準

2026年3月期の通期連結業績予想

	日本基準	IFRS会計基準
売上高	3,400億円	3,400億円
営業利益	215億円	285億円
純利益	100億円	170億円

※純利益は、日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」
IFRS会計基準では「親会社の所有者に帰属する当期利益」

TSR

当社のTSRは、株価の上昇が限定的で、残念ながらTOPIXやTOPIX機械を下回っています。世界的にキャッシュレス化が進むなかで、通貨処理に携わる当社グループ事業の将来性をお示しできていないことが原因であると推測しています。

株価は個別企業の動向だけではなく、市場環境や経済情勢などさまざまな要因によって形成されるものではありませんが、「2026中期経営計画」におけるDXビジネスなどの新領域事業への取り組みや株主還元強化により、TSRの向上を目指してまいります。

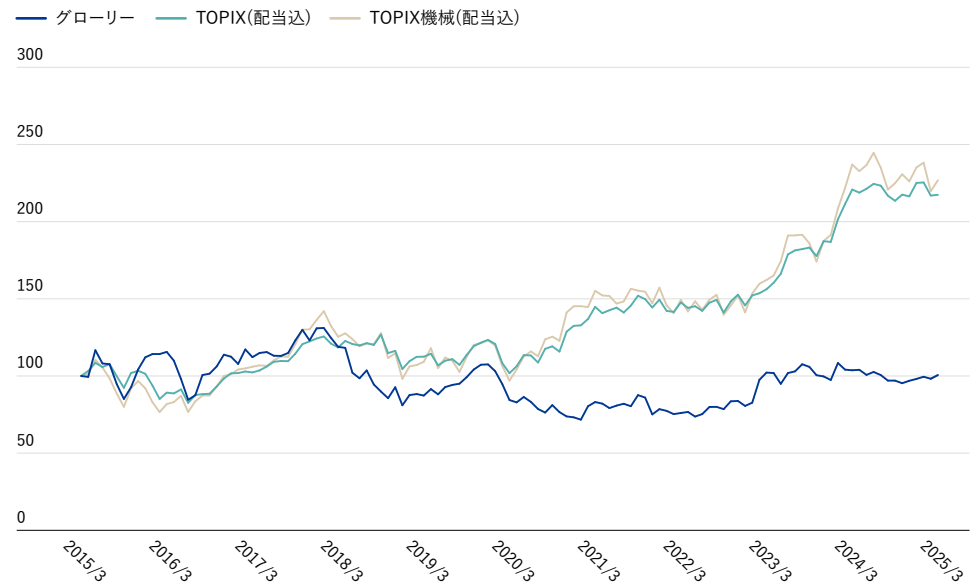
TSR (株主総利回り)

投資期間	1年	3年		5年		10年	
	TSR	TSR	年率TSR	TSR	年率TSR	TSR	年率TSR
グローリー	96.3%	140.3%	134.0%	122.2%	117.3%	100.6%	107.2%
TOPIX	98.5%	147.2%	135.2%	213.4%	125.7%	217.4%	112.2%
TOPIX機械	95.7%	151.9%	136.1%	233.7%	127.3%	226.8%	112.6%

※TSR (Total Shareholders' Return): キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率

※いずれも配当込み指数 ※年率換算は幾何平均 ※Bloombergデータより当社作成

グローリーの株価パフォーマンス(11カ年)



※2015年3月末日の終値データを100とした配当込みの株価指数の推移